秋 田 市 内 企 業 景 況 調 査 結 果

（ 2022 年 4～6 月期 ）

秋田商工会議所

＜内容＞

- 全産業の項目別ＤＩ値
- 産業別ＤＩ値
- 設備投資
- 経営上の問題点
- 付帯調査
- 総括表

＊景気判断・ＤＩ値とは、「増加」・「好転」・「過剰」したとする企業割合から「減少」・「悪化」・「不足」したとする企業割合を差し引いた値である。（▲：マイナス）

＜回収状況＞

業　種	対象企業数	有効回答企業数
建設業	50	44（88.0%）
製造業	50	43（86.0%）
卸売業	50	36（72.0%）

業　種	対象企業数	有効回答企業数
小売業	50	40（80.0%）
サービス業	50	40（80.0%）
合　計	250	203（81.2%）

Ⅰ．全産業の項目別ＤＩ値

１．業況

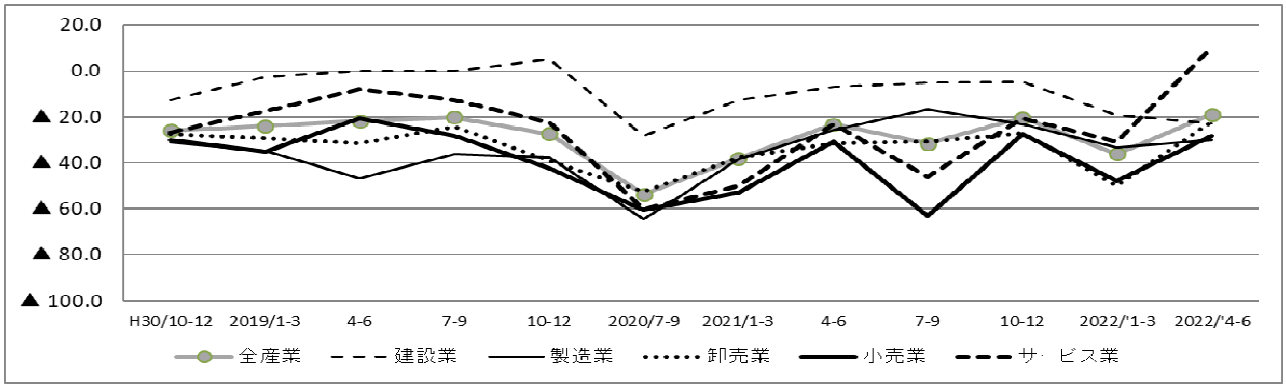
今期(4～6 月前年同期比)の業況ＤＩ値は、全産業で▲18.9 と前期と比べ大幅に改善した。

産業別では、サービス業、卸売業、小売業、製造業で改善した。特にサービス業はプラス 41.0 ポイントと大幅に改善し、前期のマイナスからプラスに転じた。一方、建設業は悪化した。

来期の見通し(7～9 月)では、全産業で▲18.2 と今期と比べわずかながら改善を見通している。

産業別では、製造業、建設業、卸売業で改善を見通す一方、小売業、サービス業で悪化を見通している。

	前期（1～3月）		今期（4～6月）			
		来期見通し（4～6月）		前期比	来期見通し(7～9月)	今期比
	（A）	（B）	（C）	（C）−（A）	（D）	（D）−（C）
全　産　業	▲ 36.1	▲ 29.2	▲ 18.9	+17.2	▲ 18.2	+0.7
建　設　業	▲ 19.1	▲ 9.5	▲ 22.8	−3.7	▲ 13.6	+9.2
製　造　業	▲ 33.4	▲ 27.5	▲ 30.2	+3.2	▲ 19.5	+10.7
卸　売　業	▲ 50.0	▲ 43.6	▲ 22.2	+27.8	▲ 19.4	+2.8
小　売　業	▲ 47.7	▲ 30.2	▲ 28.3	+19.4	▲ 39.5	−11.2
サービス業	▲ 30.7	▲ 36.8	10.3	+41.0	0.0	−10.3



２．売上額・完成工事額

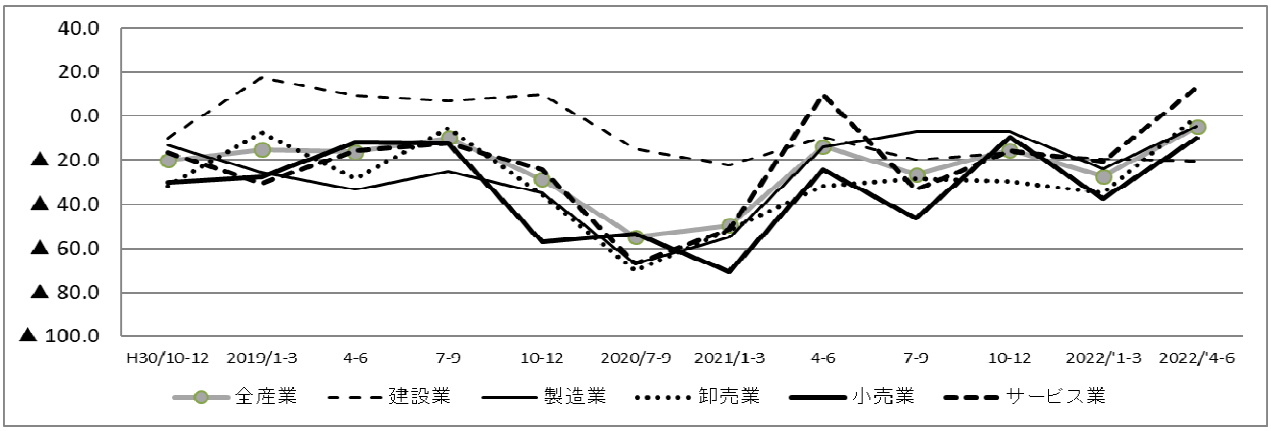
今期(4～6 月前年同期比)の売上額・完成工事額のＤＩ値は、全産業で▲4.9 と前期と比べ大幅に改善した。

産業別では、卸売業、サービス業、小売業、製造業で改善した。特に卸売業、サービス業はそれぞれプラス 35.0 ポイント、プラス 33.4 ポイントと大幅に改善した。一方、建設業はわずかながら悪化した。

来期の見通し(7～9 月)では、全産業で▲8.0 と今期と比べ悪化を見通している。

産業別では、建設業、製造業で改善を見通す一方、サービス業、小売業、卸売業で悪化を見通している。

	前期（1～3月）		今期（4～6月）			
		来期見通し（4～6月）		前期比	来期見通し(7～9月)	今期比
	（A）	（B）	（C）	（C）−（A）	（D）	（D）−（C）
全　産　業	▲ 27.2	▲ 17.0	▲ 4.9	+22.3	▲ 8.0	−3.1
建　設　業	▲ 19.1	0.0	▲ 20.5	−1.4	▲ 11.3	+9.2
製　造　業	▲ 23.8	▲ 2.4	▲ 4.7	+19.1	0.0	+4.7
卸　売　業	▲ 35.0	▲ 25.0	0.0	+35.0	▲ 5.7	−5.7
小　売　業	▲ 37.2	▲ 32.6	▲ 10.0	+27.2	▲ 20.0	−10.0
サービス業	▲ 20.5	▲ 25.6	12.9	+33.4	▲ 2.6	−15.5



３．資金繰り

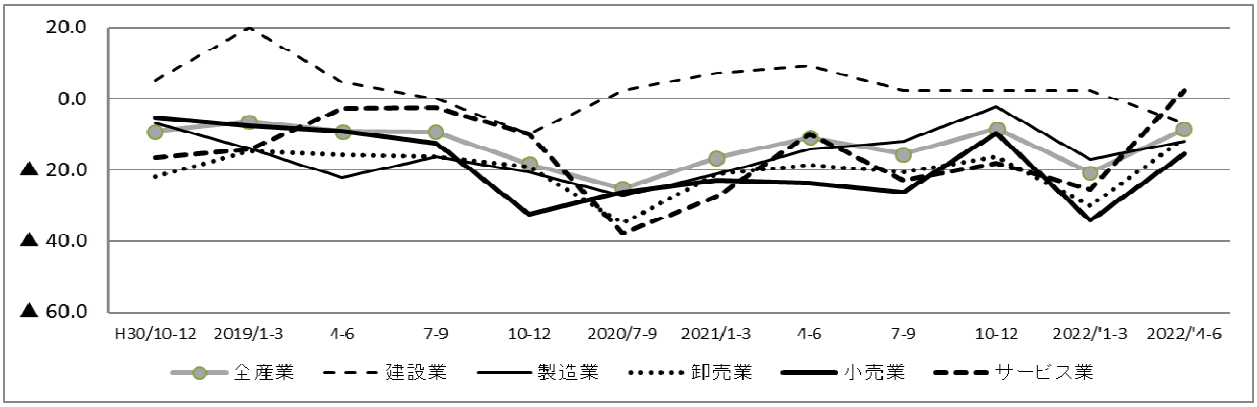
今期(4～6 月前年同期比)の資金繰りのＤＩ値は、全産業で▲8.5 と前期と比べ改善した。

産業別では、サービス業、卸売業、小売業、製造業で改善した。特にサービス業はプラス 28.1 ポイントと大幅に改善し、前期のマイナスからプラスに転じた。一方、建設業は悪化した。

来期の見通し(7～9 月)では、全産業で▲14.4 と今期と比べ悪化を見通している。

産業別では、小売業、卸売業、サービス業、製造業で悪化を見通す一方、建設業はわずかながら改善を見通している。

	前期（1～3月）		今期（4～6月）			
		来期見通し（4～6月）		前期比	来期見通し(7～9月)	今期比
	（A）	（B）	（C）	（C）−（A）	（D）	（D）−（C）
全　産　業	▲ 20.7	▲ 21.1	▲ 8.5	+12.2	▲ 14.4	−5.9
建　設　業	2.3	0.0	▲ 6.8	−9.1	▲ 4.6	+2.2
製　造　業	▲ 17.1	▲ 19.0	▲ 11.9	+5.2	▲ 18.6	−6.7
卸　売　業	▲ 30.0	▲ 37.5	▲ 11.1	+18.9	▲ 19.4	−8.3
小　売　業	▲ 34.1	▲ 26.8	▲ 15.4	+18.7	▲ 25.6	−10.2
サービス業	▲ 25.6	▲ 23.1	2.5	+28.1	▲ 5.1	−7.6



4．受注残（未消化工事高）

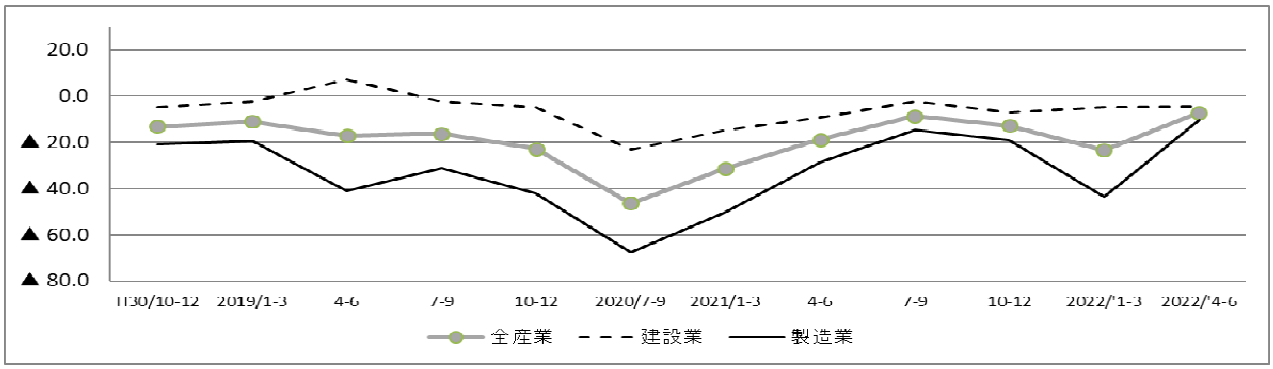
今期(4～6 月前年同期比)の受注残のＤＩ値は、全産業で▲7.2 と前期と比べ大幅に改善した。

産業別では、製造業、建設業ともに改善した。特に製造業はプラス 33.2 ポイントと大幅に改善した。

来期の見通し(7～9 月)では、全産業で▲8.1 と今期と比べわずかながら悪化を見通している。

産業別では、建設業が横ばい、製造業はわずかながら悪化を見通している。

	前期（1～3月）		今期（4～6月）			
		来期見通し（4～6月）		前期比	来期見通し(7～9月)	今期比
	（A）	（B）	（C）	（C）−（A）	（D）	（D）−（C）
全　産　業	▲ 23.5	▲ 12.0	▲ 7.2	+16.3	▲ 8.1	−0.9
建　設　業	▲ 4.8	0.0	▲ 4.5	+0.3	▲ 4.5	0.0
製　造　業	▲ 43.5	▲ 24.4	▲ 10.3	+33.2	▲ 11.9	−1.6



5．採算（経常利益）

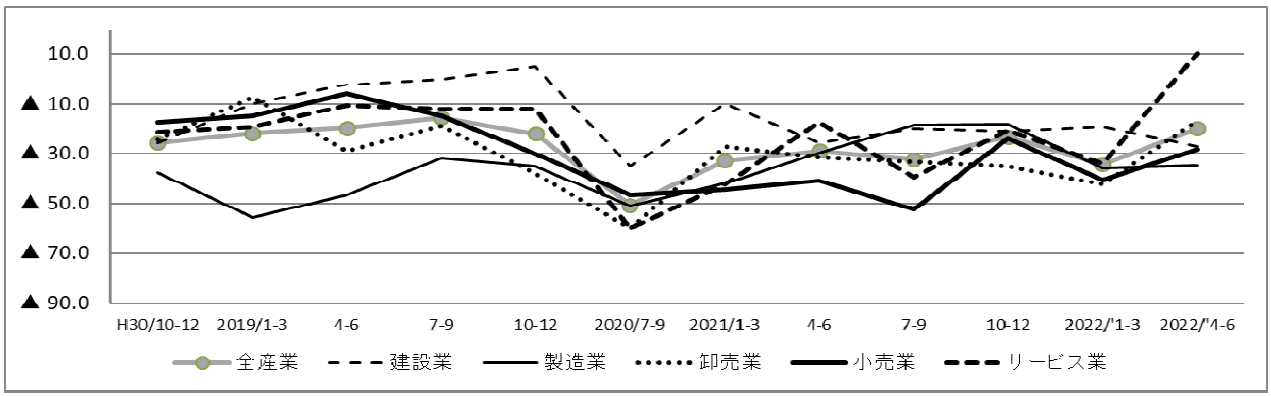
今期（4～6 月前年同期比）の採算のＤＩ値は、全産業で▲19.9 と前期と比べ改善した。

産業別では、サービス業、卸売業、小売業、製造業で改善した。特にサービス業はプラス 44.4 ポイントと大幅に改善し、前期のマイナスからプラスに転じた。一方、建設業は悪化した。

来期の見通し(7～9 月)では、全産業で▲18.5 と今期と比べわずかながら改善を見通している。

産業別では、卸売業が横ばい、製造業、建設業、小売業で改善を見通す一方、サービス業はプラス幅の縮小を見通している。

	前期（1～3月）		今期（4～6月）			
		来期見通し（4～6月）		前期比	来期見通し(7～9月)	今期比
	（A）	（B）	（C）	（C）−（A）	（D）	（D）−（C）
全　産　業	▲ 34.3	▲ 31.9	▲ 19.9	+14.4	▲ 18.5	+1.4
建　設　業	▲ 19.1	▲ 21.5	▲ 27.2	−8.1	▲ 22.7	+4.5
製　造　業	▲ 35.7	▲ 26.2	▲ 34.9	+0.8	▲ 25.6	+9.3
卸　売　業	▲ 42.5	▲ 45.0	▲ 16.7	+25.8	▲ 16.7	0.0
小　売　業	▲ 40.5	▲ 34.9	▲ 28.3	+12.2	▲ 26.3	+2.0
サ ー ビ ス 業	▲ 34.2	▲ 32.4	10.2	+44.4	0.0	−10.2



６．従業員（含む臨時）

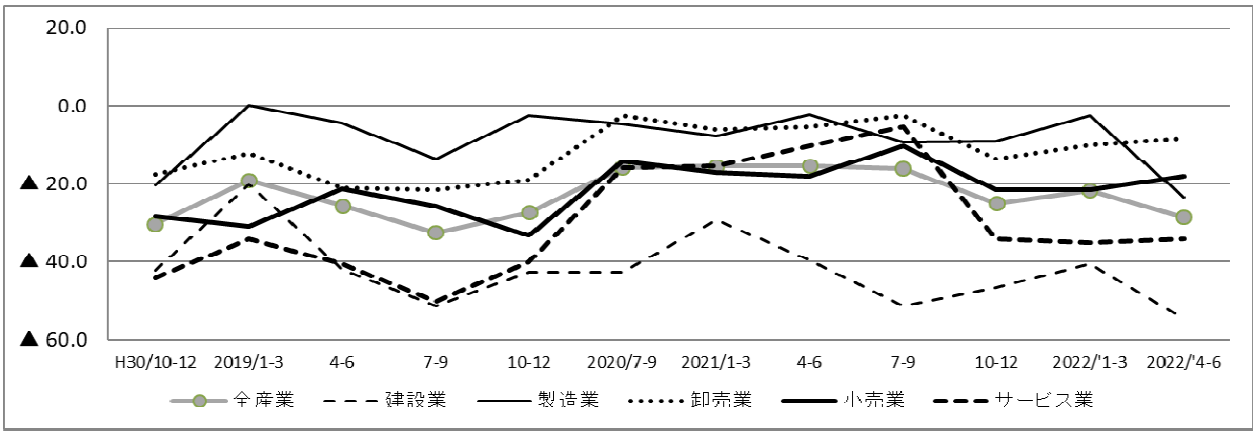
今期(4～6 月前年同期比)の従業員のＤＩ値は、全産業で▲28.5 と前期と比べ不足感を拡大した。

産業別では、製造業、建設業で不足感を拡大した。特に建設業は▲54.5 と厳しい状況となった。一方、小売業、卸売業、サービス業は不足感を縮小した。

来期の見通し(7～9 月)では、全産業で▲25.5 と今期と比べ不足感の縮小を見通している。

産業別では、建設業、卸売業が横ばい、サービス業、小売業、製造業で不足感の縮小を見通している。

	前期（1～3月）		今期（4～6月）			
		来期見通し（4～6月）		前期比	来期見通し(7～9月)	今期比
	（A）	（B）	（C）	（C）−（A）	（D）	（D）−（C）
全　産　業	▲ 21.7	▲ 19.6	▲ 28.5	−6.8	▲ 25.5	+3.0
建　設　業	▲ 40.5	▲ 50.0	▲ 54.5	−14.0	▲ 54.5	0.0
製　造　業	▲ 2.4	▲ 2.4	▲ 23.3	−20.9	▲ 18.6	+4.7
卸　売　業	▲ 10.0	▲ 5.0	▲ 8.3	+1.7	▲ 8.3	0.0
小　売　業	▲ 21.4	▲ 16.3	▲ 18.0	+3.4	▲ 12.8	+5.2
サ ー ビ ス 業	▲ 35.1	▲ 24.3	▲ 34.2	+0.9	▲ 28.9	+5.3



Ⅱ．産業別ＤＩ値

１．建設業

今期(4～6 月前年同期比)の項目別ＤＩ値は、業況が▲22.8 と前期と比べ悪化した。

項目別では、資金繰り、採算、完成工事額が悪化する一方、受注残はわずかながら改善した。従業員は不足感を拡大し、厳しい状況となった。

企業からは、「コロナの関係で大手取引先からの受注がほとんどない状態だった。４～６月まで１ヶ月平均の完成工事額が 200 万円ほどであり、最悪の状態であった。元請から例年通り支援金が支給されたので助かった」（設備工事）とのコメントがある一方、「新年度初めから受注増となったため、完成工事増にもつながった」（設備工事）とのコメントがあった。

来期の見通し(7～9 月)では、業況が▲13.6 と今期と比べ改善を見通している。

項目別では、受注残が横ばい、完成工事額、採算、資金繰りで改善を見通している。従業員は横ばいを見通している。

企業からは、「工事受注状況が良いため、業績も好転する見込」（設備工事）とのコメントがある一方、「資材高騰分をすべて価格に転嫁できず、利益の減少が見込まれる」（総合工事）とのコメントがあった。

	前期(1～3月)		今期（4～6月）			
		来期見通し（4～6月）		前期比	来期見通し（7～9月）	今期比
	(A)	(B)	(C)	(C)−(A)	(D)	(D)−(C)
業況	▲ 19.1	▲ 9.5	▲ 22.8	−3.7	▲ 13.6	+9.2
完成工事額	▲ 19.1	0.0	▲ 20.5	−1.4	▲ 11.3	+9.2
資金繰り	2.3	0.0	▲ 6.8	−9.1	▲ 4.6	+2.2
受注残	▲ 4.8	0.0	▲ 4.5	+0.3	▲ 4.5	0.0
採算（経常利益）	▲ 19.1	▲ 21.5	▲ 27.2	−8.1	▲ 22.7	+4.5
従業員（含む臨時）	▲ 40.5	▲ 50.0	▲ 54.5	−14.0	▲ 54.5	0.0

２．製造業

今期(4～6 月前年同期比)の項目別ＤＩ値は、業況が▲30.2 と前期と比べ改善した。

項目別では、受注残、売上額、資金繰り、採算で改善した。特に受注残はプラス 33.2 ポイントと大幅に改善した。従業員は大幅に不足感を拡大した。

企業からは、「経済活動が正常化に向かう中、人流の回復やイベントの再開により、飲食店での消費が増加に転じつつあるようだ。経済活動が一足早く正常化した海外への輸出は極めて好調である」（飲料品）とのコメントがある一方、「コロナ感染も落ち着き、人流活性化に伴い売上回復傾向にあるも、燃料、資材等の高騰が続き、収益確保のため一部商品価格の改正を実施した」（食料品）とのコメントがあった。

来期の見通し(7～9 月)では、業況は▲19.5 と今期と比べ改善の見通しをしている。

項目別では、採算、売上額で改善を見通す一方、資金繰り、受注残は悪化を見通している。従業員は不足感の縮小を見通している。

企業からは、「売上は各種クーポンの利用等で前期を上回る見込。採算についても売上増で前期を上回る見込」（食料品）とのコメントがある一方、「引き続き業務用の回復が期待されるが、ウイズコロナでの飲食様式の変化がどのように影響するか注目している。運賃やほぼ全ての資材の価格高騰の影響が本格化するため予断を許さない」（飲料品）とのコメントがあった。

	前期(1～3月)		今期（4～6月）			
		来期見通し（4～6月）		前期比	来期見通し（7-9月）	今期比
	(A)	(B)	(C)	(C)−(A)	(D)	(D)−(C)
業況	▲ 33.4	▲ 27.5	▲ 30.2	+3.2	▲ 19.5	+10.7
売上額	▲ 23.8	▲ 2.4	▲ 4.7	+19.1	0.0	+4.7
資金繰り	▲ 17.1	▲ 19.0	▲ 11.9	+5.2	▲ 18.6	−6.7
受注残	▲ 43.5	▲ 24.4	▲ 10.3	+33.2	▲ 11.9	−1.6
採算（経常利益）	▲ 35.7	▲ 26.2	▲ 34.9	+0.8	▲ 25.6	+9.3
従業員（含む臨時）	▲ 2.4	▲ 2.4	▲ 23.3	−20.9	▲ 18.6	+4.7

３．卸売業

今期(4～6 月前年同期比)の項目別ＤＩ値は、業況が▲22.2 と前期と比べ大幅に改善した。

項目別では、売上額、採算、資金繰りで改善した。特に売上額はプラス 35.0 ポイントと大幅に改善した。従業員はわずかながら不足感を縮小した。

企業からは、「コロナが落ち着き、少しずつ売上回復」（物産）とのコメントがある一方、「得意先のコロナ感染対策で商談のための訪問が少ない」（事務機器）とのコメントがあった。

来期の見通し(7～9 月)では、業況が▲19.4 と今期と比べわずかながら改善を見通している。

項目別では、採算が横ばい、資金繰り、売上額で悪化を見通している。従業員は横ばいを見通している。

企業からは、「７月以降も昨年と比べて観光客の増加が見込まれる」（物産）とのコメントがある一方、「仕入単価の上昇を転嫁できるのか。価格競争が激しさを増す感がある」（協同組合）とのコメントがあった。

	前期(1～3月)		今期（4～6月）			
		来期見通し（4～6月）		前期比	来期見通し（7～9月）	今期比
	(A)	(B)	(C)	(C)−(A)	(D)	(D)−(C)
業　況	▲ 50.0	▲ 43.6	▲ 22.2	+27.8	▲ 19.4	+2.8
売　上　額	▲ 35.0	▲ 25.0	0.0	+35.0	▲ 5.7	−5.7
資　金　繰　り	▲ 30.0	▲ 37.5	▲ 11.1	+18.9	▲ 19.4	−8.3
採算（経常利益）	▲ 42.5	▲ 45.0	▲ 16.7	+25.8	▲ 16.7	0.0
従業員（含む臨時）	▲ 10.0	▲ 5.0	▲ 8.3	+1.7	▲ 8.3	0.0

４.小売業

今期(4～6 月前年同期比)の項目別ＤＩ値は、業況が▲28.3 と前期と比べ大幅に改善した。

項目別では、売上額、資金繰り、採算が改善した。特に売上額はプラス 27.2 ポイントと大幅に改善した。従業員は不足感を縮小した。

企業からは、「４月からの自転車保険の義務化により、点検して保険に加入する方が３月から大幅に増加しており、また同時に自転車の販売台数も増加した」（自転車）とのコメントがある一方、「半導体の供給不足に加え、新型コロナにおいてサプライチェーンの混乱が続いている。部品供給不足から生産ラインの稼働停止等により、商品（新車）の出荷が減少し、新車販売が前年の約８割程度になったことから減収・減益を見込む」（自動車）とのコメントがあった。

来期の見通し(7～9 月)では、業況が▲39.5 と今期と比べ悪化の見通しをしている。

項目別では、資金繰り、売上額で悪化を見通す一方、採算でわずかながら改善を見通している。従業員は不足感の縮小を見通している。

企業からは、「半導体不足やサプライチェーンの混乱等で部品供給不足により、生産ラインの稼働停止（減産）が今後も続くことが予想され、前年同期の新車販売台数を確保することは困難となり、引き続き減収・減益を見込む」（自動車）とのコメントがある一方、「旅行者の増加、コロナ感染者数減少による売上増を見込む」（カバン）とのコメントがあった。

	前　期（1～3月）		今　期（4～6月）			
		来期見通し（4～6月）		前期比	来期見通し（7～9月）	今期比
	(A)	(B)	(C)	(C)−(A)	(D)	(D)−(C)
業　況	▲ 47.7	▲ 30.2	▲ 28.3	+19.4	▲ 39.5	−11.2
売　上　額	▲ 37.2	▲ 32.6	▲ 10.0	+27.2	▲ 20.0	−10.0
資　金　繰　り	▲ 34.1	▲ 26.8	▲ 15.4	+18.7	▲ 25.6	−10.2
採算（経常利益）	▲ 40.5	▲ 34.9	▲ 28.3	+12.2	▲ 26.3	+2.0
従業員（含む臨時）	▲ 21.4	▲ 16.3	▲ 18.0	+3.4	▲ 12.8	+5.2

５．サービス業

今期(4～6 月前年同期比)の項目別ＤＩ値は､業況が 10.3 と前期と比べ大幅に改善した。

項目別では、採算、売上額、資金繰りが大幅に改善し、前期のマイナスからプラスに転じた。従業員はわずかながら不足感を拡大した。

企業からは､「前年比で売上は増加したものの、コロナ禍前と比べれば依然として厳しい状況」（運輸業）とのコメントがある一方､「国によるシステム統一化（令和６～８年）の動きにより、買い控えが起きている」（情報サービス）とのコメントがあった。

来期の見通し(7～9 月)では、業況について今期と比べ悪化を見通している。

項目別では、売上額、採算、資金繰りで悪化を見通している。従業員は不足感の縮小を見通している。

企業からは､「コロナのため、行事が中止、分散化している。遠足が１回でいいものを３回に分け行うなど３日間で１日分の売上になる見通し｣(写真)とのコメントがある一方、「コロナが落ち着いてきたことや県民割の延長、夏祭り等のイベント開催などから好転を見込む」（旅館）とのコメントがあった。

	前　期（1～3月）		今　期（4～6月）			
		来期見通し（4～6月）		前期比	来期見通し（7～9月）	今期比
	(A)	(B)	(C)	(C)−(A)	(D)	(D)−(C)
業　況	▲ 30.7	▲ 36.8	10.3	+41.0	0.0	−10.3
売上額	▲ 20.5	▲ 25.6	12.9	+33.4	▲ 2.6	−15.5
資金繰り	▲ 25.6	▲ 23.1	2.5	+28.1	▲ 5.1	−7.6
採算（経常利益）	▲ 34.2	▲ 32.4	10.2	+44.4	0.0	−10.2
従業員（含む臨時）	▲ 35.1	▲ 24.3	▲ 34.2	+0.9	▲ 28.9	+5.3

Ⅲ．設備投資

全産業における今期(4～6 月)の設備投資について、「実施した」とする企業は 56 件となり、前期と比べ 10 件減少した。

産業別では、「実施した」とする中で最も多かったのは、製造業（15 件）、次いで建設業（14 件）、サービス業（13 件）の順となっている。

今期に「実施した」企業の設備内容で最も多かったのは、「車両・運搬具」（19 件）、次いで「ＯＡ機器」（16 件）、「機械・設備・倉庫」（13 件）の順となっている。

来期の計画では、全産業で「計画している」としたのは 55 件で、今期と比べ 1 件減少している。

産業別では、「計画している」とした中で最も多かったのは、製造業（14 件）、次いで建設業、サービス業（ともに 13 件）、卸売業（8 件）の順となっている。

来期に「計画している」企業の設備内容については、「車両・運搬具」（18 件）、「付帯施設」（15 件）、「機械・設備・倉庫」（12 件）の順となっている。

設備投資状況　（▲印：減、件数）

	前期（1～3月）				今期（4～6月）					
			来期の計画（4-6月）				前期比（※）	来期の計画（7-9月）		
	実施した (A)	実施しない	計画している (B)	計画していない	実施した (C)	実施しない	(C-A)	計画している (D)	計画していない	今期比 (D-C)
全産業	66	140	56	150	56	147	▲ 10	55	148	▲ 1
建設業	15	27	10	32	14	30	▲ 1	13	31	▲ 1
製造業	15	27	9	33	15	28	0	14	29	▲ 1
卸売業	12	28	13	27	6	30	▲ 6	8	28	2
小売業	11	32	10	33	8	32	▲ 3	7	33	▲ 1
サービス業	13	26	14	25	13	27	0	13	27	0

設備内容（複数回答）　（件数）

	全産業		建設業		製造業		卸売業		小売業		サービス業	
	今期	来期	今期	来期	今期	来期	今期	来期	今期	来期	今期	来期
① 土地	2	3	1	0	1	1	0	1	0	0	0	1
② 建物・工場・店舗	10	7	0	1	3	2	1	1	3	1	3	2
③ 機械・設備・倉庫	13	12	2	2	9	5	0	1	0	2	2	2
④ 車両・運搬具	19	18	6	5	2	3	2	1	3	3	6	6
⑤ 付帯施設	6	15	0	3	1	4	1	3	1	1	3	4
⑥ OA 機器	16	8	5	2	2	2	2	3	2	0	5	1
⑦ 福利厚生施設	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑧ その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	67	63	15	13	18	17	6	10	9	7	19	16

Ⅳ．経営上の問題点

産業別における「経営上の問題点」は、前期に引き続き、小売業、サービス業で「需要の停滞」を第１位に挙げている。建設業は「材料価格の上昇」、製造業は「原材料価格の上昇」、卸売業は「仕入単価の上昇」を第１位に挙げている。

２位以下の項目では、建設業、製造業、サービス業で「従業員の確保難」、卸売業で「販売単価の低下・上昇難」「従業員の確保難」、小売業で「仕入単価の上昇」「販売単価の低下・上昇難」を問題点として挙げており、需要の停滞による売上の伸び悩みに加え、材料価格・仕入単価の上昇、従業員の確保難、販売単価の低下・上昇難が経営課題となっていることが窺える。

	１位		２位		３位	
建設業	材料価格の上昇		材料価格の上昇		従業員の確保難	
	23.3%	10 件	22.0%	9 件	19.4%	7 件
製造業	原材料価格の上昇		原材料価格の上昇		従業員の確保難	
	40.5%	17 件	22.5%	9 件	18.4%	7 件
卸売業	仕入単価の上昇		販売単価の低下・上昇難		従業員の確保難	
	38.9%	14 件	26.5%	9 件	20.7%	6 件
小売業	需要の停滞		仕入単価の上昇		販売単価の低下・上昇難	
	18.9%	7 件	32.4%	11 件	16.1%	5 件
サービス業	需要の停滞		従業員の確保難		従業員の確保難	
	25.6%	10 件	20.0%	7 件	19.4%	6 件

＊%は１位、２位、３位それぞれの回答数（＝１００%）の割合を示したもの。

参考：１～３位を累計した場合

	１位		２位		３位	
建設業	材料価格の上昇		従業員の確保難		熟練技術者の確保難	
	20.0%	24 件	17.5%	21 件	15.0%	18 件
製造業	原材料価格の上昇		需要の停滞 生産設備の不足・老朽化		従業員の確保難	
	24.2%	29 件	12.5%	15 件	9.2%	11 件
卸売業	仕入単価の上昇		需要の停滞		販売単価の低下・上昇難	
	26.3%	26 件	15.2%	15 件	14.1%	14 件
小売業	仕入単価の上昇		需要の停滞		販売単価の低下・上昇難	
	18.6%	19 件	17.6%	18 件	12.7%	13 件
サービス業	従業員の確保難		需要の停滞		材料等仕入単価の上昇	
	20.0%	21 件	14.3%	15 件	11.4%	12 件

＊%は１位から３位までの総回答数（＝１００%）の割合を示したもの。

【付帯調査】
◎新型コロナウイルス感染症による経営への影響調査

Ⅴ．経営環境の変化について（複数回答）

・経営環境の変化について聞いたところ、回答のあった 371 件中、①「調達先の供給量、調達コストの変化」が 81 件 21.8%、⑤「社会全体の価値観・行動規範」が 73 件 19.7%、③「最終消費者の購買活動、ニーズの変化」の 62 件 16.7%の順となった。

選　　択　　肢	件数	構成比（%）
①調達先の供給量、調達コストの変化	81	21.8
②従業員の働き方	46	12.4
③最終消費者の購買活動、ニーズの変化	62	16.7
④販売先の発注量、ニーズの変化	52	14.0
⑤社会全体の価値観・行動規範	73	19.7
⑥自社の事業領域の拡大／縮小	25	6.7
⑦業界全体の技術開発、進化のスピード	8	2.2
⑧業界団体や他業界との連携強化	12	3.2
⑨その他	2	0.5
⑩特になし	10	2.6

〇その他のコメント

・小売業

・テナント（百貨店）の改装で売場面積が狭くなったため、置ける商品が減り、売上は３分の１になった（飲料品）

・衛生、予防対策（食料品）

Ⅵ．これまで実施した対策について（複数回答）

・これまで実施した対策について聞いたところ、回答のあった 559 件中、⑪「不要不急の会議やイベント中止」が 94 件 16.8%、⑭「衛生設備・衛生用品の設置」が 92 件 16.5%、①「金融機関等からの借り入れ」が 91 件 16.3%の順となった。

選　　択　　肢	件数	構成比（%）
①金融機関等からの借り入れ	91	16.3
②テレワーク等の在宅勤務	19	3.4
③従業員の休暇取得推奨	34	6.1
④従業員の賃金カット	2	0.4
⑤従業員の賃金引き上げ（諸手当含む）	29	5.2
⑥従業員の人員削減	7	1.3
⑦従業員の人員増員	4	0.7
⑧従業員の新規採用の見送り	13	2.3

⑨事業所の臨時休業	21	3.8
⑩事業所の営業時間短縮	20	3.6
⑪不要不急の会議やイベント中止	94	16.8
⑫商品・サービスの価格や提供方法の見直し	28	5.0
⑬業種・業態の見直し（テイクアウト・通販等）	8	1.4
⑭衛生設備・衛生用品の設置	92	16.5
⑮テレワーク・オンラインへ向けた環境整備	40	7.2
⑯設備投資計画の延期・縮小	15	2.7
⑰事業拡大／設備等の新増設	5	0.9
⑱新たな商品・サービスの開発	20	3.6
⑲その他	5	0.9
⑳特になし	12	2.1

○その他のコメント

・建設業

・ワクチン接種及びその後の副反応による休みの有休処理（職別工事）

・製造業

・助成金の活用（金属製品）

・小売業

・店舗の閉店（カバン）

・関連施設の改築等（飲料品）

・サービス業

・Ｗｅｂ会議への参加（情報サービス）

Ⅶ. 活用（予定含む）した国・県・市の経営支援策について(複数回答)

・活用（予定含む）した国・県・市の経営支援策について聞いたところ、回答のあった355件中、⑧「[国]持続化給付金」が70件19.7%、次いで①「[国]事業復活支援金」が54件15.2%、④「[国]雇用調整助成金」、⑮「特になし」がともに40件11.3%の順となった。

選　　択　　肢	件数	構成比（%）
①[国]事業復活支援金	54	15.2
②[国]事業再構築補助金	4	1.1
③[国]持続化補助金	34	9.6
④[国]雇用調整助成金	40	11.3
⑤[国]小学校休業等対応助成金	16	4.5
⑥[国]納税猶予の特例	10	2.8
⑦[国]セーフティーネット保証	16	4.5
⑧[国]持続化給付金	70	19.7
⑨[国]家賃支援給付金	16	4.5

⑩[市]感染症拡大防止協力金（休業等への協力）	9	2.5
⑪[市] 感染症拡大防止協力金（県上乗せ）	13	3.7
⑫[市]地域産業支援金（協力金等非該当者）	2	0.6
⑬[他]各種貸付金	27	7.6
⑭その他	4	1.1
⑮特になし	40	11.3

○その他のコメント

・卸売業

・[国]産業雇用安定助成金（青果）

・小売業

・[国]月次支援金、[県]事業継続緊急支援金（飲料品）

・サービス業

・[国]燃料価格激変緩和対策補助（運輸業）

Ⅷ. 今後の事業展開について

・今後の事業展開について聞いたところ、回答のあった179社中、①「現状維持」が129件72.1%、②「事業を拡大する」が16件8.9%、⑤「新分野の業種に進出する」が11件6.2%の順となった。

選　　択　　肢	社数	構成比（%）
①現状維持	129	72.1
②事業を拡大する	16	8.9
③事業を縮小する	9	5.0
④業態を転換する	4	2.2
⑤新分野の業種に進出する	11	6.2
⑥事業承継を検討する	9	5.0
⑦廃業を検討する	0	0.0
⑧その他	1	0.6
合　計	179	100.0

○その他のコメント

・建設業

・判断する時期ではない（設備工事）

Ⅸ. 今後重点的に対応すべき取組について(複数回答)

・今後重点的に対応すべき取組について聞いたところ、回答のあった387件中、④「収益改善」が81件20.9%、⑦「組織・人事戦略、人材育成」の58件15.0%、①「企業戦略の見直し」が49件12.7%の順となった。

選　　択　　肢	件数	構成比（%）
①企業戦略の見直し	49	12.7
②新規事業開発	37	9.6
③マーケティングの強化	42	10.9
④収益改善	81	20.9
⑤経営管理高度化	20	5.2
⑥事業承継	28	7.2
⑦組織・人事戦略、人材育成	58	15.0
⑧ＩＴ、ＤＸ対応	40	10.3
⑨サステナビリティ	15	3.9
⑩その他	1	0.3
⑪特になし	16	4.1

○その他のコメント

・卸売業

・海外展開を進める（食料品）

Ⅹ.行政等に望む支援策について(複数回答)

・行政等に望む支援策について聞いたところ、回答のあった 362 件中、③「設備投資などへの支援」が 84 件 23.2%、②「資金繰りへの支援」が 51 件 14.1%、⑥「雇用関係への支援」が 49 件 13.5%の順となった。

選　　択　　肢	件数	構成比（%）
①経営相談	13	3.6
②資金繰りへの支援	51	14.1
③設備投資などへの支援	84	23.2
④販売促進への支援	39	10.8
⑤感染症対策への支援	17	4.7
⑥雇用関係への支援	49	13.5
⑦事業承継への支援	24	6.6
⑧国内販路開拓への支援	12	3.3
⑨海外販路開拓への支援	7	1.9
⑩デジタル化への支援	41	11.3
⑪その他	2	0.6
⑫特になし	23	6.4

〇その他のコメント

・小売業

・中小企業の実態を把握してほしい（カバン）

・サービス業

・高速道路の無料化（運輸業）

Ⅺ. その他（意見等）

・建設業

・官公庁の発注に期待しているが、果たして増加するか見極める必要がありそうだ（総合工事）

・製造業

・社会環境に洋上風力や脱ＣＯ２等を取り込んだ街づくりを考えていかなければならなくなるだろう（水産物）

・脱コロナ、ウクライナ問題等で原材料価格が今年に入り３回目の値上げがあった。更に電気料金が 30%上昇した。一部の業種では景気回復と言われているが、当業種はまだまだ遠い話で事業存続のための借り入れた資金の返済が始まる。支援策を講じてほしい（食料品）

・卸売業

・コロナの収束を願うばかりである。各地の祭りイベントの開催に期待している（雑貨）

・まだまだ先行き不透明な状況の中、ＩＴの活用を加速し、労働生産性を高めていく必要がある。中小企業への支援策を今後とも継続できるよう要望をお願いしたい（協同組合）

・小売業

・事業の悪化に関係なく、最低賃金をアップしたことによる全社員への影響があった。人件費が増加し、収益が更に悪化している（カバン）

・事業展開にあたり、基本的には自助なのだろうが、公助が足りないと我々にも影響してくると思っている。購買意欲が高まるような施策を打たないといつまでも失われた 30 年が続くだけだと思う（飲料品）

Ⅻ　総括表

秋田市内企業景況調査

全産業別景気判断比較表（DI値）

（第1四半期：2022年4月～6月）

（▲マイナス）

	業況						売上額・完成工事額						資金繰り					
	前期（1～3月）		今期（4～6月）				前期（1～3月）		今期（4～6月）				前期（1～3月）		今期（4～6月）			
		来期見通（4～6月）		前期比	来期見通（7～9月）	今期比		来期見通（4～6月）		前期比	来期見通（7～9月）	今期比		来期見通（4～6月）		前期比	来期見通（7～9月）	今期比
	（A）	（B）	（C）	（C）−（A）	（D）	（D）−（C）	（A）	（B）	（C）	（C）−（A）	（D）	（D）−（C）	（A）	（B）	（C）	（C）−（A）	（D）	（D）−（C）
全産業	▲ 36.1	▲ 29.2	▲ 18.9	+17.2	▲ 18.2	+0.7	▲ 27.2	▲ 17.0	▲ 4.9	+22.3	▲ 8.0	−3.1	▲ 20.7	▲ 21.1	▲ 8.5	+12.2	▲ 14.4	−5.9
建設業	▲ 19.1	▲ 9.5	▲ 22.8	−3.7	▲ 13.6	+9.2	▲ 19.1	0.0	▲ 20.5	−1.4	▲ 11.3	+9.2	2.3	0.0	▲ 6.8	−9.1	▲ 4.6	+2.2
製造業	▲ 33.4	▲ 27.5	▲ 30.2	+3.2	▲ 19.5	+10.7	▲ 23.8	▲ 2.4	▲ 4.7	+19.1	0.0	+4.7	▲ 17.1	▲ 19.0	▲ 11.9	+5.2	▲ 18.6	−6.7
卸売業	▲ 50.0	▲ 43.6	▲ 22.2	+27.8	▲ 19.4	+2.8	▲ 35.0	▲ 25.0	0.0	+35.0	▲ 5.7	−5.7	▲ 30.0	▲ 37.5	▲ 11.1	+18.9	▲ 19.4	−8.3
小売業	▲ 47.7	▲ 30.2	▲ 28.3	+19.4	▲ 39.5	−11.2	▲ 37.2	▲ 32.6	▲ 10.0	+27.2	▲ 20.0	−10.0	▲ 34.1	▲ 26.8	▲ 15.4	+18.7	▲ 25.6	−10.2
サービス業	▲ 30.7	▲ 36.8	10.3	+41.0	0.0	−10.3	▲ 20.5	▲ 25.6	12.9	+33.4	▲ 2.6	−15.5	▲ 25.6	▲ 23.1	2.5	+28.1	▲ 5.1	−7.6

	受注残（未消化工事高）						採算（経常利益）						従業員（含む臨時）					
	前期（1～3月）		今期（4～6月）				前期（1～3月）		今期（4～6月）				前期（1～3月）		今期（4～6月）			
		来期見通（4～6月）		前期比	来期見通（7～9月）	今期比		来期見通（4～6月）		前期比	来期見通（7～9月）	今期比		来期見通（4～6月）		前期比	来期見通（7～9月）	今期比
	（A）	（B）	（C）	（C）−（A）	（D）	（D）−（C）	（A）	（B）	（C）	（C）−（A）	（D）	（D）−（C）	（A）	（B）	（C）	（C）−（A）	（D）	（D）−（C）
全産業	▲ 23.5	▲ 12.0	▲ 7.2	+16.3	▲ 8.1	−0.9	▲ 34.3	▲ 31.9	▲ 19.9	+14.4	▲ 18.5	+1.4	▲ 21.7	▲ 19.6	▲ 28.5	−6.8	▲ 25.5	+3.0
建設業	▲ 4.8	0.0	▲ 4.5	+0.3	▲ 4.5	0.0	▲ 19.1	▲ 21.5	▲ 27.2	−8.1	▲ 22.7	+4.5	▲ 40.5	▲ 50.0	▲ 54.5	−14.0	▲ 54.5	0.0
製造業	▲ 43.5	▲ 24.4	▲ 10.3	+33.2	▲ 11.9	−1.6	▲ 35.7	▲ 26.2	▲ 34.9	+0.8	▲ 25.6	+9.3	▲ 2.4	▲ 2.4	▲ 23.3	−20.9	▲ 18.6	+4.7
卸売業	—	—	—	—	—	—	▲ 42.5	▲ 45.0	▲ 16.7	+25.8	▲ 16.7	0.0	▲ 10.0	▲ 5.0	▲ 8.3	+1.7	▲ 8.3	0.0
小売業	—	—	—	—	—	—	▲ 40.5	▲ 34.9	▲ 28.3	+12.2	▲ 26.3	+2.0	▲ 21.4	▲ 16.3	▲ 18.0	+3.4	▲ 12.8	+5.2
サービス業	—	—	—	—	—	—	▲ 34.2	▲ 32.4	10.2	+44.4	0.0	−10.2	▲ 35.1	▲ 24.3	▲ 34.2	+0.9	▲ 28.9	+5.3

※DI値：「増加」・「好転」したとする企業割合から「減少」・「悪化」したとする企業割合を差し引いた値である。
：従業員の「過剰」から「不足」したとする企業割合を差し引いた値である。（H13.10月より）

第1四半期　4月～ 6月期
第2四半期　7月～ 9月期
第3四半期　10月～12月期
第4四半期　1月～ 3月期

秋田市内企業景況調査結果（業種別比較表）
（第1四半期：2022年4月～6月）

1．今期の状況

業種＼項目		業況			売上額・完成工事額			資金繰り			受注残(未消化工事高)			採算(経常利益)			従業員(含む臨時)		
		好転	不変	悪化	増加	不変	減少	好転	不変	悪化	増加	不変	減少	好転	不変	悪化	過剰	適正	不足
全産業	実数	28	107	66	63	66	73	21	141	38	19	39	25	33	95	73	8	127	65
	%	13.9	53.2	32.8	31.2	32.7	36.1	10.5	70.5	19.0	22.9	47.0	30.1	16.4	47.3	36.3	4.0	63.5	32.5
	DI	▲ 18.9			▲ 4.9			▲ 8.5			▲ 7.2			▲ 19.9			▲ 28.5		
建設業	実数	6	22	16	10	15	19	4	33	7	11	20	13	5	22	17	1	18	25
	%	13.6	50.0	36.4	22.7	34.1	43.2	9.1	75.0	15.9	25.0	45.5	29.5	11.4	50.0	38.6	2.3	40.9	56.8
	DI	▲ 22.8			▲ 20.5			▲ 6.8			▲ 4.5			▲ 27.2			▲ 54.5		
製造業	実数	3	24	16	12	17	14	2	33	7	8	19	12	4	20	19	0	33	10
	%	7.0	55.8	37.2	27.9	39.5	32.6	4.8	78.6	16.7	20.5	48.7	30.8	9.3	46.5	44.2	0.0	76.7	23.3
	DI	▲ 30.2			▲ 4.7			▲ 11.9			▲ 10.3			▲ 34.9			▲ 23.3		
卸売業	実数	1	26	9	10	16	10	2	28	6				4	22	10	0	33	3
	%	2.8	72.2	25.0	27.8	44.4	27.8	5.6	77.8	16.7				11.1	61.1	27.8	0.0	91.7	8.3
	DI	▲ 22.2			0.0			▲ 11.1						▲ 16.7			▲ 8.3		
小売業	実数	7	14	18	13	10	17	6	21	12				7	14	18	2	28	9
	%	17.9	35.9	46.2	32.5	25.0	42.5	15.4	53.8	30.8				17.9	35.9	46.2	5.1	71.8	23.1
	DI	▲ 28.3			▲ 10.0			▲ 15.4						▲ 28.3			▲ 18.0		
サービス業	実数	11	21	7	18	8	13	7	26	6				13	17	9	5	15	18
	%	28.2	53.8	17.9	46.2	20.5	33.3	17.9	66.7	15.4				33.3	43.6	23.1	13.2	39.5	47.4
	DI	10.3			12.9			2.5						10.2			▲ 34.2		

※DI値：「増加」・「好転」したとする企業割合から「減少」・「悪化」したとする企業割合を差し引いた値である。
：従業員の「過剰」から「不足」したとする企業割合を差し引いた値である。（H29．4月より）

秋田市内企業景況調査結果（業種別比較表）
（第1四半期：2022年4月～6月）

2．来期の見通し

業種 ＼ 項目		業況			売上額・完成工事額			資金繰り			受注残(未消化工事高)			採算(経常利益)			従業員(含む臨時)		
		好転	不変	悪化	増加	不変	減少	好転	不変	悪化	増加	不変	減少	好転	不変	悪化	過剰	適正	不足
全産業	実数	22	117	58	41	103	57	11	150	40	12	55	19	24	115	61	4	141	55
	%	11.2	59.4	29.4	20.4	51.2	28.4	5.5	74.6	19.9	14.0	64.0	22.1	12.0	57.5	30.5	2.0	70.5	27.5
	DI	▲ 18.2			▲ 8.0			▲ 14.4			▲ 8.1			▲ 18.5			▲ 25.5		
建設業	実数	5	28	11	8	23	13	2	38	4	8	26	10	4	26	14	0	20	24
	%	11.4	63.6	25.0	18.2	52.3	29.5	4.5	86.4	9.1	18.2	59.1	22.7	9.1	59.1	31.8	0.0	45.5	54.5
	DI	▲ 13.6			▲ 11.3			▲ 4.6			▲ 4.5			▲ 22.7			▲ 54.5		
製造業	実数	4	25	12	8	27	8	0	35	8	4	29	9	3	26	14	0	35	8
	%	9.8	61.0	29.3	18.6	62.8	18.6	0.0	81.4	18.6	9.5	69.0	21.4	7.0	60.5	32.6	0.0	81.4	18.6
	DI	▲ 19.5			0.0			▲ 18.6			▲ 11.9			▲ 25.6			▲ 18.6		
卸売業	実数	2	25	9	7	19	9	1	27	8				4	22	10	0	33	3
	%	5.6	69.4	25.0	20.0	54.3	25.7	2.8	75.0	22.2				11.1	61.1	27.8	0.0	91.7	8.3
	DI	▲ 19.4			▲ 5.7			▲ 19.4						▲ 16.7			▲ 8.3		
小売業	実数	4	15	19	8	16	16	3	23	13				5	18	15	1	32	6
	%	10.5	39.5	50.0	20.0	40.0	40.0	7.7	59.0	33.3				13.2	47.4	39.5	2.6	82.1	15.4
	DI	▲ 39.5			▲ 20.0			▲ 25.6						▲ 26.3			▲ 12.8		
サービス業	実数	7	24	7	10	18	11	5	27	7				8	23	8	3	21	14
	%	18.4	63.2	18.4	25.6	46.2	28.2	12.8	69.2	17.9				20.5	59.0	20.5	7.9	55.3	36.8
	DI	0.0			▲ 2.6			▲ 5.1						0.0			▲ 28.9		

※DI値：「増加」・「好転」したとする企業割合から「減少」・「悪化」したとする企業割合を差し引いた値である。
：従業員の「過剰」から「不足」したとする企業割合を差し引いた値である。（H29．4月より）

参 考

市内景況調査に対する各企業のコメント

Ⅰ今期の特徴（2022 年 4-6 月）

１ 建 設 業

・ 受注もいくらか好転しているが、年後半も受注に励みたい（総合工事）
・ 公共工事主体のため、官庁入札は例年並（総合工事）
・ 前期からの工事が継続中（総合工事）
・ 利益率低下により減益。材料費上昇の影響もある（総合工事）
・ 大型工事の受注が多い。採算は取れている（総合工事）
・ 大型工事（病院新築）完成のため、受注残が大幅に減少した（総合工事）
・ 完成工事額、経常利益ともに前年並（総合工事）
・ 冬の工事の完成だったので採算は取れなかった（職別工事）
・ 官民両方の工事が減少した（職別工事）
・ 昨年同様リニューアル工事が主流（職別工事）
・ 出遅れ感がある（職別工事）
・ コロナの関係で大手取引先からの受注がほとんどない状態だった。４～６月まで１ヶ月平均の完成工事額が 200 万円ほどであり、最悪の状態であった。元請から例年通り支援金が支給されたので助かった（設備工事）
・ 新年度初めから受注増となったため、完成工事増にもつながった（設備工事）
・ 前期で繰越工事の７割竣工済であり、年間を通して竣工の一番少ない時期である（設備工事）

２ 製 造 業

・ 経済活動が正常化に向かう中、人流の回復やイベントの再開により、飲食店での消費が増加に転じつつあるようだ。経済活動が一足早く正常化した海外への輸出は極めて好調である（飲料品）
・ 原料の不安定化及び資材等のコストアップにより売上減少（水産物）
・ 川反、大町、山王の飲食店の閉店が相次ぎ、業界全体が縮小してしまい、売上の拡大が望めない（食料品）
・ ４月から一部商品を値上げしたことで売上は前年同期比 120%の状況。採算は原材料等の値上げもあったが、売上増により利益を伸ばした（食料品）
・ コロナ感染も落ち着き、人流活性化に伴い売上回復傾向にあるも、燃料、資材等の高騰が続き、収益確保のため一部商品価格の改正を実施した（食料品）
・ 前年が悪すぎた（衣服）
・ 前年より小案件が増えた感じを受ける。運転資金に余裕は感じられない（木製品）
・ 前年度末、今年度初めは順調だったが、５、６月は全く不況だった（木製品）
・ スポット物や他も少しずつ増えつつあり（印刷業）
・ 発注が遅れたが受注が後半増加した（金属製品）
・ 原材料だけでなく、副資材やその他すべてについて経費増となっているが、原材料費以外の経費については、なかなか価格に転嫁できていない（金属製品）
・ 資材・消耗品の高騰により、原価アップ、利益幅減（金属製品）
・ 今期は前期からの受注残により前年同期より売上・受注残が増加した（金属製品）

３ 卸 売 業

・ 値上げに伴う売上増、在庫負担増（食料品）
・ コロナの状況が少し良くなりつつあるため、売上増（水産物）
・ 得意先のコロナ感染対策で商談のための訪問が少ない（事務機器）
・ 商品単価の値上がりによる売上の増加であり、状況が良くなっているとは思わない（燃料）
・ 工事物件があり売上増加（家電）
・ コロナが落ち着き、少しずつ売上回復（物産）
・ 工事発注の遅れで売上減少（建設資材）

４ 小 売 業

- 物価高のため今はガマンのお客様が多く、売上減少（時計）
- 売上高はわずかに増加したが特徴的なことはない（カバン）
- ３月のジュエリーイベントの売上減少分をフォローした感じだった（洋服）
- 前年より好転しているが、コロナ前には及ばず（洋服）
- スーパー等の卸売で特売をかけてもらい、多少売上は上向いたが、仕入はふくらんでしまった。仕入の支払は 30 日だが、客先は 60 日なのでつらい（飲料品）
- ５月は飲食店、来店ともに好調で久方の全面黒字だった（飲料品）
- 商品仕入価格上昇分を価格転嫁できているが、電気料金の大幅上昇は、他の経費の圧縮では賄いきれない（食料品）
- 前期悪かった売上高は、その反動で前年同期を上回った。逆に電気代等コストが増えた結果、採算は前年同期を下回った（食料品）
- ４月からの自転車保険の義務化により、点検して保険に加入する方が３月から大幅に増加しており、また同時に自転車の販売台数も増加した（自転車）
- 半導体の供給不足に加え、新型コロナにおいてサプライチェーンの混乱が続いている。部品供給不足から生産ラインの稼働停止等により、商品（新車）の出荷が減少し、新車販売が前年の約８割程度になったことから減収・減益を見込む（自動車）

５ サービス業

- 予算が足りず注文個数を減らす顧客があり、売上減少（洗濯）
- 前年同月比では好転したものの、コロナ前の水準には至っていない（旅館）
- コロナ感染者数の増減により売上が大幅に変化する。現在は公的な助成制度があり、状況が改善されつつある（ホテル）
- 雪が多かったこともあり、５月まで発生した事故対応修理が続いたため、売上は多少上昇に転じた半面、中古車販売は前年並とはいかなかった（自動車整備）
- 国によるシステム統一化（令和６～８年）の動きにより、買い控えが起きている（情報サービス）
- 一時的な案件の増加による売上増加（情報サービス）
- 定期契約案件において契約額が増加し、関連項目が好転した（ビルメンテナンス）
- ６月に入り、売上も増加しつつあるように思われる（ビルメンテナンス）
- 前年比で売上は増加したものの、コロナ禍前と比べれば依然として厳しい状況（運輸業）
- 公共工事の発注はほぼ例年通りだが、当社の関連する土木資材の需要が減った（賃貸）

Ⅱ来期の見通し（2022 年 7-9 月）

１ 建 設 業

- 受注増を目指したい（総合工事）
- 入札工事は出るが、工事の材料の値上がりの予想がつかない状態（総合工事）
- 急に動きが出たが、人が追い付かない状況（総合工事）
- 民間で引合いがあり、少し動き出した感あり（総合工事）
- 資材高騰分をすべて価格に転嫁できず、利益の減少が見込まれる（総合工事）
- 前期からの継続工事は終了するが、新規物件の見込がまだない（総合工事）
- 利益率確保に注力し、増益を目指す（総合工事）
- 大型工事が増えているが、中規模工事が少ないため、採算は昨年より厳しい（総合工事）
- 主だった完成工事はない見通し（総合工事）
- 完成工事額減少、採算は悪化の見込（総合工事）
- 資材の値上がりで少し厳しいと思う（職別工事）
- 今期と同様を見込む（職別工事）
- 大型の新築工事があるが薄利のため、業況としては悪化を見込む（職別工事）
- 資材の高騰や調達時期のズレこみなど不安定要素はあるものの、平年並の業績を維持できる見通し（職別工事）
- 例年並を見込む（職別工事）
- ７月の予定は６月以前より受注があり、安心している。これから先、以前のように受注があることを願う（設備工事）

・ 工事受注状況が良いため、業績も好転する見込（設備工事）
・ 今期と比べ竣工額は多めだが、例年よりは減少傾向（設備工事）

２ 製 造 業

・ 引き続き業務用の回復が期待されるが、ウイズコロナでの飲食様式の変化がどのように影響するか注目している。運賃やほぼ全ての資材の価格高騰の影響が本格化するため予断を許さない（飲料品）
・ 原料の不安定な状況は続き、生産コストアップによる収益性の低下を見込む（水産物）
・ 今年はイベント、まつり等が縮小ぎみであるが、開催されるので期待したい(食料品)
・ 売上は各種クーポンの利用等で前期を上回る見込。採算についても売上増で前期を上回る見込(食料品)
・ 現状のコロナ感染状況で推移した場合は、売上増加が期待できるが、燃料等の高騰が更に続く見通しにより、収支は以前同様厳しい見込（食料品）
・ 円安による国内生産回帰も見られるが、不透明なことには変わりなし（衣服）
・ 同量の案件をこなした時の利益率が低下している感を受ける。受注残も少ない感じ（木製品）
・ 前年同期と違い期待が持てない（木製品）
・ コロナウイルスの影響が緩和してきているので採算の好転を見込む（印刷業）
・ 売上等は昨年並と予想される（金属製品）
・ 受注量は増加傾向になってきたが、経費の増加分を価格に転嫁できるまで利益率の上昇は難しいと思う（金属製品）
・ 資材高騰・不足等により、事業見直しが発生、計画の見直し・中止等不安材料が多い（金属製品）
・ ある程度の売上は見込めるが、大型物件が少なく営業の強化が必要（金属製品）

３ 卸 売 業

・ 値上げに伴う売上増、廃業等による利益額の減少の見通し（食料品）
・ 仕入物量、価格が安定せず、物価も上昇している。コロナの影響もあり、不透明感が残る（青果）
・ 仕入価格の上昇（燃料、肥料の高騰）を見込む（青果）
・ 業務（飲食）店の回復次第。量販店は横ばいを見込む（水産物）
・ 引き続きコロナ感染対策が販売機会のロスを招きそうだ（事務機器）
・ 今期と同様と推測する（燃料）
・ 各地域の祭やイベントの開催に期待する（雑貨）
・ 今期に引き続き工事物件がある（家電）
・ ７月以降も昨年と比べて観光客の増加が見込まれる（物産）
・ 資材価格の値上がりの影響が予想される（特に発注予算に対する資材比率が多い場合、一発注量が減少）（建設資材）
・ 仕入単価の上昇を転嫁できるのか。価格競争が激しさを増す感がある（協同組合）

４ 小 売 業

・ 将来的にすぐ給料が上がるとは思えず、しばらくこのままと思われる（時計）
・ 旅行者の増加、コロナ感染者数減少による売上増を見込む（カバン）
・ コロナが悪化しなければ一定の水準に戻る可能性がある（洋服）
・ 今年の夏は暑くなる予想で、そうなると我々の業界はアウト。ギフト商材も動きは鈍いだろうし、この２、３年が勝負かもしれない（飲料品）
・ いい加減コロナ禍の群集心理が落ち着くと思いたいが、去年 12 月もこんな気分で年明けから悲惨なことになったので恐々としている（飲料品）
・ コロナ禍が減少するにつれて人の動きが活発になり、売上増になる（食料品）
・ 今期と同様と見ている（食料品）
・ 売上高は前年並。コスト増により採算は前年並もしくは下回る見通し（食料品）
・ 半導体不足やサプライチェーンの混乱等で部品供給不足により、生産ラインの稼働停止（減産）が今後も続くことが予想され、前年同期の新車販売台数を確保することは困難となり、引き続き減収・減益を見込む（自動車）

５ サービス業

・ 重油、商材の急激な値上がりを見込む（洗濯）

- 今期と同様、注文個数の減少による売上減少を見込む（洗濯）
- コロナが落ち着いてきたことや県民割の延長、夏祭り等のイベント開催などから好転を見込む（旅館）
- 改装がすべて終了し、売上が大幅に上昇すると考えるが、コロナの状況によりどうなるかわからない危機感を感じている（ホテル）
- コロナ禍は減少傾向にあるが、多数での宴会、婚礼は自粛が続くと考えている（ホテル）
- 今期と同様を見込む（情報サービス）
- 売上計上月の延期、当初計画案件の変動があり、売上減少傾向を予測する（情報サービス）
- コロナのため、行事が中止、分散化している。遠足が１回でいいものを３回に分け行うなど３日間で１日分の売上になる見通し（写真）
- 売上は増えると思うが、経費増も予想されるため、採算はあまり見込めない（ビルメンテナンス）
- 貸切バス需要は回復が見込めるが、高速バスは減便を継続しており、ウイズコロナでの需要増加に期待したい（運輸業）
- 今後当社が取り扱う土木資材が増えることはあまり期待できず、今までと違った材料や分野へ目を向ける必要がある（賃貸）